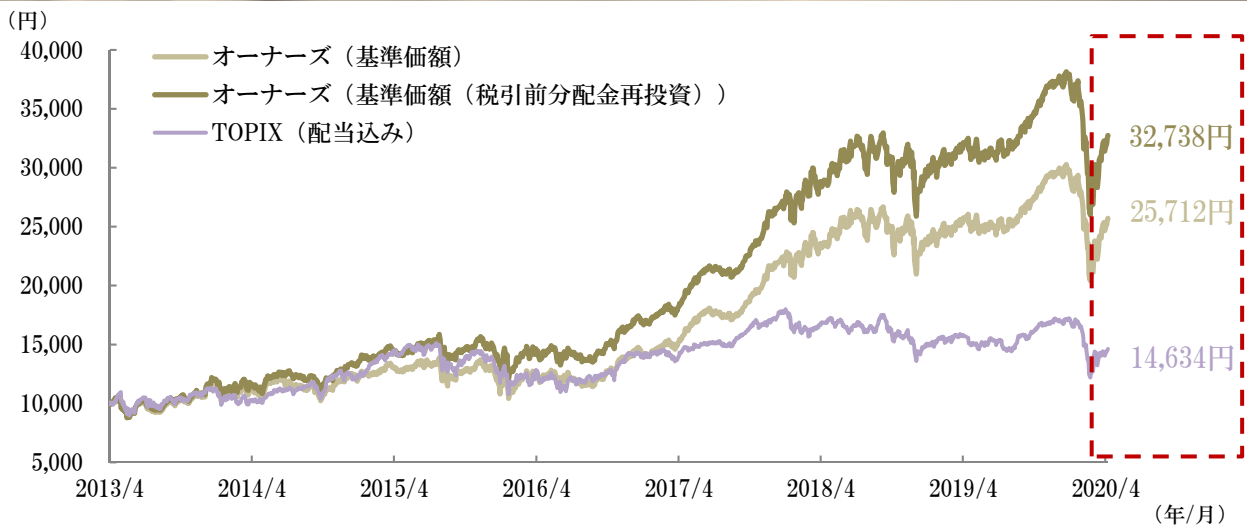


東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(追加型投信/国内/株式)
臨時レポート

4月のポートフォリオ動向と今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大でも業績拡大が可能な企業に注目しつつ、
コロナ収束後を見据えて運用を実施。
「対コロナ、withコロナ ⇄ afterコロナ」

〈設定来の基準価額の推移〉2013年4月24日（設定日前営業日）～2020年4月30日、日次



※オーナーズ：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。※TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日前営業日を10,000円としています※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。 出所：Refinitiv

ファンドの運用状況（2020年4月末時点）

- 当ファンドの4月の運用状況は+9.2%（税引前分配金再投資）と、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の+4.3%を上回りました。
また、設定来リターンでもTOPIXを上回っています。
（当ファンド：+227.4%、TOPIX：46.3%）
- 当面はボラティリティ（市場の変動幅）は高い状況を想定しています。リスク分散および機動的なポートフォリオ運営の観点から、4月に入り組入銘柄数を若干増加しました。
- 運用にあたっては、以下の点に特に注目しています。
 - ① afterコロナ
今後の回復局面で、5Gやデータセンター、xEV（電気自動車や水素燃料電池自動車などの動力源の電動化）などの次世代テクノロジーなどを成長ビジネスとして位置付け、一定のシェアを確保することが可能と考える優良製造業（例：日本電産、SMC、ディスコ、レーザーテック等）
 - ② withコロナ
新型コロナウイルスによる需要の減少が相対的に小さいもしくは新型コロナウイルスによる社会の変化がプラスに働く、又は原料安がプラスに働く内需関連企業（例：ヤオコー、エフピコ、セリア、サイバーエージェント、大塚商会、オービック、ツルハ等）
相対的に業績の透明性が高い企業（前田工織、MCJ、カナモト、リンナイ等）

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

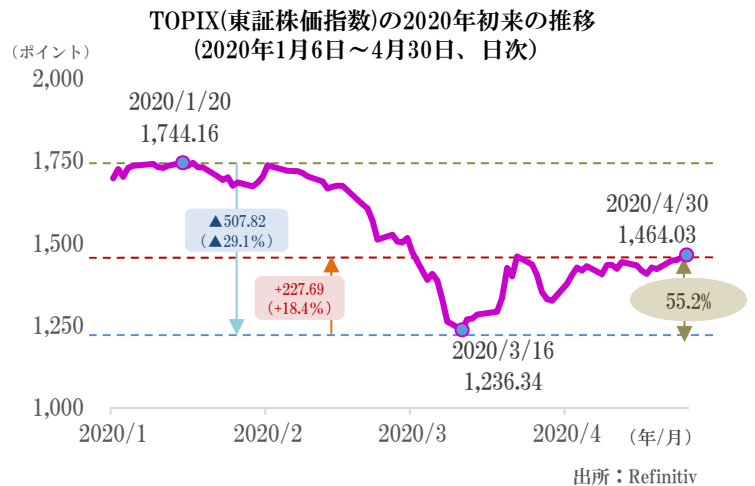
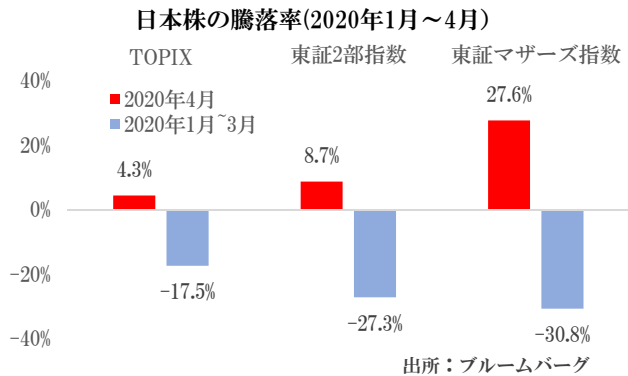
4月の日本株式の状況

4月のTOPIX(東証株価指数)は、+4.3%と前月までの下落から反転、上昇しました。

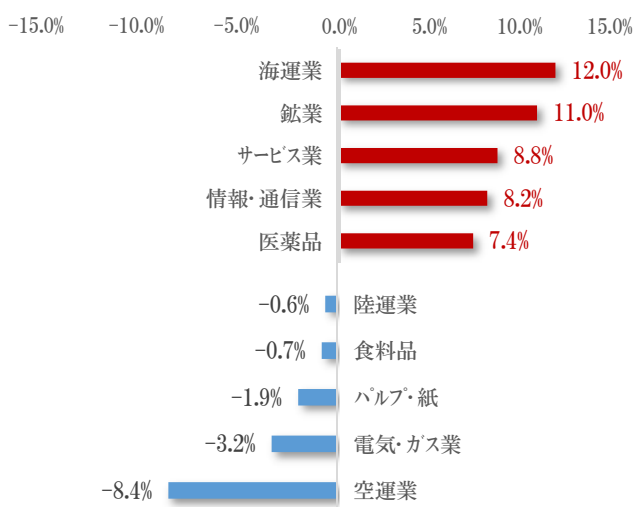
■ 月初は、新型コロナウイルス感染拡大懸念や投資家の利益確定売り等により下落したものの、中旬以降は欧米で感染死者数の増加鈍化や治療薬の開発報道を好感し世界的にリスクオンの動きが見られたことで、膠着する局面があったものの上昇しました。

■ TOPIXは、1月20日に年初来高値(1,744.16ポイント)を付けた後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、3月16日には1,236.34ポイントと、年初来高値比で▲29.1%下落しました。4月に入ると株式市場は比較的落ち着いた値動きとなり、4月30日は1,464.03ポイントと3月16日比で+18.4%上昇。2020年年初来高値から最安値までの下落(507.82ポイント)以降、4月30日までの戻り率は55.2%となりました。

■ 4月30日の日経平均株価は20,193.69円と、終値ベースでは、3月6日以来となる20,000円台を回復しました。



東証1部33業種 4月騰落率(上位、下位5業種)



■ 業種別で見ると、市場のリスク許容度が高まったことによるリスクオンの動きから海運業や、新型コロナウイルス治療薬開発報道等を受けた医薬品、外出自粛の恩恵があると見られたサービス業、情報・通信業等が上昇。一方、世界的な企業活動等の停滞により、信用リスクの高まりが嫌気された空運業や鉄鋼が下落しました。前月まで値持ちの良かったパルプ・紙なども軟調に推移しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や運用動向などを保証するものではありません。

当ファンドにおける4月の主な投資行動

当ファンドの4月の主な投資行動としては、以下の銘柄の入れ替えを実施

新規買付:7銘柄

(ポーラオルビス、江崎グリコ、GMOインターネット、メルカリ、イズミ、ファーストリテイリング、オイシックス)

全売却:6銘柄

(ロジザード、ログリー、エードット、シノケン、シルバーライフ、東祥)

ただし、今回の銘柄の入れ替えは、新型コロナウイルス対策における銘柄の入れ替えではなく、中長期的な運用の観点で、流動性や発行済み株式に対するファンドでの保有比率の観点から売却を行い、純粋にファンダメンタルズの見地から新規に買い付け対応したものです。

結果的に銘柄の特性としてはそれぞれで強弱感はあるものの概ね「afterコロナ」を見据えた対応となりました。

今後の見通し

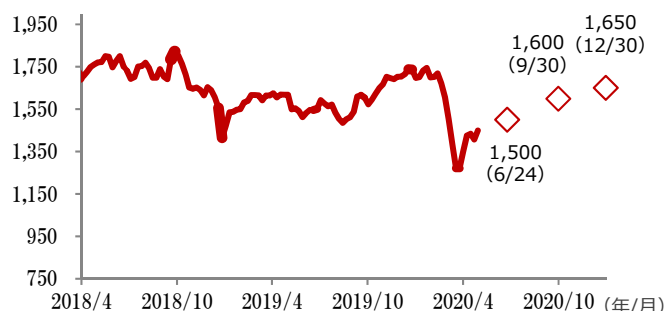
<経済>

現状では、新型コロナウイルスの収束時期や影響度合いを測ることは難しいと考えます。しかし、国内外で収束の方向感が見えれば短期的には株価にプラスに働くと思います。今後は雇用、企業活動、消費等の経済活動に対して打ち出されるまたは予想されるグローバルでの金融緩和・財政政策とその効果に注目しています。

米国・中国を中心とした貿易摩擦リスクには注視する必要があると考え、今後の交渉の行方に注目しています。第二弾の合意や関税引下げなどがあれば株価にはプラスに作用すると考えます。

<日本株式市場 (TOPIX) の見通しイメージ>

2018年4月4日～2020年12月30日、週次



*上記は2020年4月28日時点の東京海上アセットマネジメントの予想です。

<ファンド>

「afterコロナ」を見据えた、保有比率または銘柄入れ替えについて対応の時期等を含め検討しています。ただし、感染拡大が収束したわけではなく、感染第2波等のリスクを勘案すれば**「対コロナ」「withコロナ」⇔「afterコロナ」の機動性を持った運用**も重要と考えます。

なお、コロナショックで社会に革新的な変化が起こる可能性もあり、アフターコロナ対応で下げが大きかったセクターに着目するだけでは、市場平均を上回することは難しい可能性があります。また、特需経過後のドラッグストアやスーパーマーケットの動向や、店舗営業に傾斜しているなどの理由で恩恵組とみられている銘柄の業界内シェア消失など「対コロナ」「withコロナ」銘柄の思わぬ落とし穴にも注意が必要と考えています。いずれにしても、キャッシュフローの確保が見通せるなど信用度の高い銘柄をベースに運用を行う予定です。

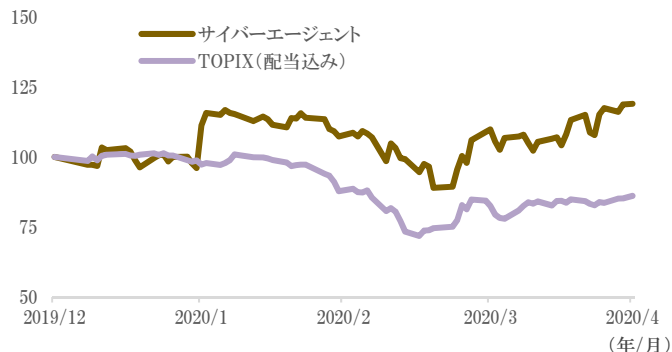
※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

新型コロナ感染拡大期でも強みを発揮できると考えられる銘柄例

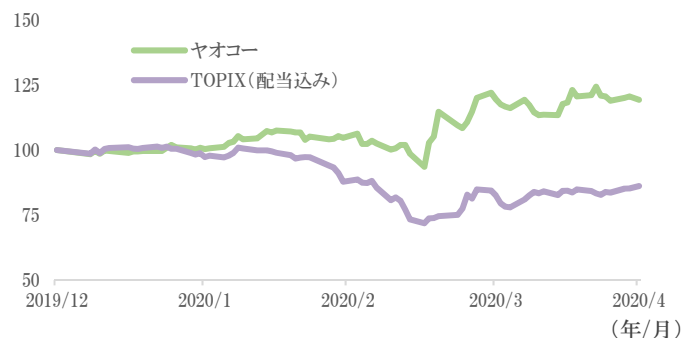
サイバーエージェント (銘柄コード：4751、東証1部)

外出を自粛する動きが強まるなか、週間利用者が1,000万人を超える「AbemaTV」事業の収益化について期待が高まる。2020年1月-3月業績も「AbemaTV」は想定以上となっている。



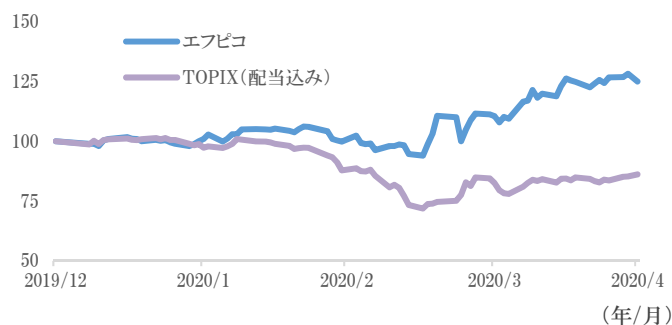
ヤオコー (銘柄コード：8279、東証1部)

埼玉県に本社を置き、一都六県に176店舗（2020年3月末）を展開する、生鮮食料品を中心としたスーパーマーケット。緊急事態宣言を受け、まとめ買いなどによる家庭内ストック需要増の恩恵を受けていると考えられる。



エフピコ (銘柄コード：7947、東証1部)

惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長。足元の原油価格の下落を背景に原材料費が抑えられること、外食から中食・内食の流れが進み、トレーや容器の需要が増加することが見込まれる。



出所：ブルームバーグ
上記グラフの期間：2019年12月30日～2020年4月30日、日次
2019年12月30日を100として指数化

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。**ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用





運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.584%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 個人の受益者に対しては配当控除が適用されます。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIX、東証2部、東証マザーズ(以下、同指数)は東京証券取引所が発表している株価指数です。同指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、同指数に関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、同指数の商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

ファンドの関係法人

■委託会社:信託財産の運用指図等を行います。

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社:信託財産の保管・管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社:投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○